

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	資金管理運用事務事業				②事業番号	0602	
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 地方自治法
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	10	項	1	目	2	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名					会計	一般会計
-		会計課					

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 公金(歳計現金)	① 会計数	会計
② 公金(基金)	② 基金数	基金
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
歳計現金については、資金需給的確な予測に基づき資金が不足すると見込まれる場合には必要最小限の一時借入を行う。 基金については、指定金融機関等への預金等、安全確実かつ効率的に運用を行うとともに必要に応じ、歳計現金への繰替運用を行う。	① 運用数(定期預金の数)	件
	② 一時借入金(金額×日数)	億円
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
公金(資金)を安全確実かつ効率的に運用するとともに、必要に応じ一時借入を行うことにより支払事務の円滑化が図られる。	① 一時借入金支払利息	千円
	計算式 金額×利率×日数	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
公金(資金)を適正かつ効率的に管理運用することにより健全な財政運営が図られる。	政策(章) 6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節) 3	将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
	施策中 1	財政運営の強化
	施策小 1	自立した財政基盤の確立

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R1目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標① 会計数	会計	18	18	18	18	18	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標② 基金数	基金	12	12	12	12	12	
活動指標① 運用数(定期預金の数)	件	13	13	13	13	13	
活動指標② 一時借入金(金額×日数)	億円	90	132	342	480	480	-
活動指標③							
成果指標① 一時借入金支払利息	千円	485	558	977	2,000	2,000	
成果指標②							事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③							
事業費	投入人員	人	0.32	0.32	0.32	0.32	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	2,570	2,570	2,594	2,594	
	直接事業費	千円	485	558	977	2,000	
	総事業費	千円	3,055	3,128	3,571	4,594	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
財源内訳	府支出金	千円	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	180	180	180	180	
	一般財源	千円	2,952	2,875	3,391	4,414	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	法令に基づく内部管理事務として実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	突発して発生する災害被害対処、施設維持管理費拡大等、行政需要の増大とともに、自治体の財政難が深刻化してきている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	資金運用について、一部の資金を銀行預金から利子の有利な地方債に変更している。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	公金(資金)の管理運用を適正かつ効率的に行うこと。特に一時借入金に係る支払利息を減少させることで、行政運営の健全化に資する。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公金(資金)の管理運用については、法令で規定されており、自治体経営にとって必要不可欠である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	一時借入金に係る支払利息については、市の財政状況に左右されるが、今後も縮減に向けて進めていく。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	公金(資金)の管理運用事務は、収入・支出事務を円滑に進めていくために必要である。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	収入・支出事務の円滑化が図られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	資金需給の的確な予測により必要最小限の一時借入を行うとともに、資金のより効率的な運用を行うことより運用益の増加を図ることを通じてより一層の成果を目指す。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	公金(歳計現金・基金)の管理運営事務は会計課の専管事務である。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	一時借入金に係る支払利息については、市の財政状況もさることながら突発に発生する風災害対処のための資金調達の可能性を考慮しつつ、資金需給の的確な予測や基金の繰替運用の活用等により、より一層の縮減を目指す。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市の内部事務であるため。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	一時借入金に係る支払利息の縮減、及び資金のより一層効率的な運用に向けて今後も進めていく。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	安全で効率的な資金の運用を行う。(各年度)
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	的確な資金需給の予測及び基金の繰替運用による一時借入金に係る支払利息の縮減。